

50音	No.	事業者名	PDFページ数
た	1	第一貨物株式会社	3
	2	第一屋製パン株式会社	4
	3	株式会社ダイエー	5
	4	株式会社ダイカン	6
	5	ダイキン工業株式会社	7
	6	大東建託株式会社	8
	7	大東市役所	9
	8	大同生命保険株式会社	10
	9	株式会社ダイネツ	11
	10	大八化学工業株式会社 寝屋川工場	12
	11	ダイハツ工業株式会社	13
	12	ダイビル株式会社	14
	13	ダイベア株式会社	15
	14	株式会社ダイヘン	16
	15	株式会社 大丸松坂屋百貨店	17
	16	タイムズモビリティ株式会社	18
	17	太陽建機レンタル株式会社	19
	18	株式会社 太洋工作所	20
	19	大和板紙株式会社	21
	20	大和製罐株式会社 大阪工場	22
	21	大和精工株式会社	23
	22	大和ハウス工業株式会社	24
	23	田岡化学工業株式会社	25
	24	株式会社 高島屋	26
	25	高槻市	27
	26	武田薬品工業株式会社	28
	27	株式会社 竹中工務店	29
	28	株式会社ダスキン	30
	29	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院	31
	30	タツタ電線株式会社	32
	31	株式会社辰巳商会	33
	32	田中亜鉛鍍金株式会社	34
	33	株式会社 田中食品興業所	35
	34	田辺三菱製薬株式会社	36
	35	学校法人 谷岡学園	37
ち	1	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会	38
	2	チヨダウーテ株式会社	39
つ	1	学校法人 塚本学院	40

て	1	TIS株式会社	41
	2	D I C株式会社	42
	3	テイカ株式会社	43
	4	株式会社テルウィンコーポレーション	44
	5	社会福祉法人 天心会	45
と	1	東亜熱処理株式会社	46
	2	桃栄金属工業株式会社	47
	3	株式会社東海大阪レンタル	48
	4	東急不動産株式会社	49
	5	東京海上日動火災保険株式会社	50
	6	東京製綱株式会社	51
	7	株式会社 東研サーモテック	52
	8	堂島アバンザ管理株式会社	53
	9	東伸熱工株式会社	54
	10	東拓工業株式会社	55
	11	東宝株式会社	56
	12	東洋アルミニウム株式会社	57
	13	株式会社 T O N E Z	58
	14	東洋クロス株式会社	59
	15	東洋水産株式会社	60
	16	東洋製罐株式会社	61
	17	東洋テック株式会社	62
	18	東レフィルム加工株式会社	63
	19	東和薬品株式会社	64
	20	株式会社 トープラ	65
	21	株式会社トーモク大阪工場	66
	22	トールクスプレシヤパン株式会社	67
	23	株式会社十川ゴム	68
	24	株式会社 トーケンリースサービス	69
	25	凸版印刷株式会社	70
	26	トッパン・フォームズ関西株式会社	71
	27	トナミ運輸株式会社	72
	28	トナン輸送 株式会社	73
	29	富安金属印刷株式会社	74
	30	ネッツトヨタ南海株式会社	75
	31	トヨタビルディング株式会社大阪支社	76
	32	株式会社トヨタレンタリース大阪	77
	33	(株)トヨタレンタリース新大阪	78
	34	豊中市	79
	35	株式会社西島製作所	80

実績報告書

届出者	住所	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	氏名	第一貨物株式会社 代表取締役社長 米田 総一郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特別積み合わせ運送事業 大阪府内4事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,685 t-CO ₂	4,824 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,722 t-CO ₂	4,862 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.5%	-3.0%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5%	-3.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブ運動やアイドリングストップの励行、輸送量に応じた適切な配車による生産性の向上に努めておりますが、車両台数が増加していることも影響し、自動車の燃料使用量は前年比(基準年度)103%と増加しました。節電等の取り組みを実施しておりますが、事業所内でのエネルギー使用量も同様に前年比102.3%と増加しております。今後も事業所内エネルギー使用量の節減、車両の燃費向上に向けた取り組みを継続していきます。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ運動(年4回)の実施 ・燃費計を活用した指導 ・節電等省エネルギーに関する従業員教育 ・グリーン経営認証の継続

実績報告書

届出者	住所	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 細貝 正統
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、主に菓子パン、食パン、ロールパン、バンズ、蒸しパン等の製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,407 t-CO ₂	6,648 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,706 t-CO ₂	6,955 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	-20.1%	-2.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		100.0%	-2.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉使用量 25kg/1袋 (千袋))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
小麦粉は食パン生産に多く使用しており、食パン製造の増減により左右される。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産工程の効率アップ活動に全従業員対象で取組みを実施し効果は検証できており今後も活動を継続する。また営業で使用する自動車についてはエコドライブを展開している。空調機・冷凍機等の高効率機器への更新を実施した。平準化対策については、商品の納品時間、作業者のシフトに制約があり夜間への以降は現在のところ難しい。
--

(2)推進体制

TPS(TyotoProductionSystem)を基としたDPS(DaiichipanProductionSystem)を全部門で展開し、現状に満足することなく、全従業員がより高い「あるべき姿」に向かって知恵を出し合い目標に向かって取り組んでいます。取り組み内容の報告会を経営層を交え、毎月実施しています。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区港島中町 4丁目1番1	氏名	株式会社ダイエー 代表取締役社長 西峠 泰男
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品・衣料品・日用品・生活用品の販売及び加工を行っており、大阪府下では65店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	29,216 t-CO ₂	28,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,952 t-CO ₂	33,600 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
当社ではISO活動の一環として、年度毎に環境目標を定め「省エネルギーの推進」を実施しております。それを基として、温室効果ガス排出量の「年1%削減」を目標削減率に設定しました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年1%の削減目標を達成できており、2022年度にはナイトカバーの設置、冷ケースのLED化などの施策順次実行予定。
--

(2)推進体制

当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネルギーの推進」「省資源の取り組み」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号	氏名	株式会社ダイカン 代表取締役 吉村 太郎
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、産業廃棄物の中間処理を行っており、大阪府内の2箇所の処理施設にて処理を行っている。 処理は再生物、不燃物、可燃物を選別後、可燃物を焼却処理している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	151,829 t-CO ₂	146,901 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	152,405 t-CO ₂	147,698 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	8.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	8.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(産業廃棄物の搬入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出量、原単位ベースともに削減に成功している。 引き続き注力し、削減できるよう努めたい。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、本社工場および堺事業所の両事業所でISO14001を認証取得している。また、工場ごとに管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行い、環境目標の達成に取り組んでいる。 その他には、クールビズ、2アップ3ダウン活動などを積極的に導入している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	氏名	ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河政則
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要事業は空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業である。大阪府内に本社及び主力3工場、4つのサービスステーション等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	199,472 t-CO ₂	227,168 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	202,318 t-CO ₂	230,029 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.9%	3.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.9%	3.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>拠点及び事業ごとの温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を生産高に換算する。 淀川製作所の事業ごとの生産高、金岡、臨海工場の生産量、工場以外では事務所の床面積を原単位の分母とし、重み付け合算により原単位の分母となる換算生産高を求めた。重み付けの換算値は、基準年度(2020年度)の数値を用いた。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第一年度(2021年度)は、各工場で熱源のヒートポンプ化、モーター・ポンプのインバータ化、照明のLED化、空調負荷適正化等の施策を実施。また、前年度より生産が回復し、生産設備の利用効率が改善していることとあわせて、原単位で3.4%削減となり、目標年度に向け順調に削減できている。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社は環境マネジメントシステム(ISO14001)の統合認証を取得しており、関係会社を含む国内サイトの環境マネジメントを総合的に推進している。その中でテーマとして温室効果ガスの削減プログラムを掲げており、四半期ごとに開催する、ダイキン環境マネジメント会議で進捗管理を行っている。施策については、各事業所のエネルギー管理担当で構成される、全社エネルギー削減分科会を四半期ごとに開催し、対策検討を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-16-1	氏名	大東建託株式会社 代表取締役社長 小林 克満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築工事の請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	993 t-CO ₂	1,160 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,029 t-CO ₂	1,201 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-16.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年夏の時期にライトダウンキャンペーンにより大東建託グループ施設においてノー残業推進、夜の2時間一斉消灯を行うことで電力削減を行っています。また、クールビズ及びウォームビズの実施については年中通して実施しています。さらに社有車の運行距離や燃料消費量の把握、エコカーの導入、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図っています。またカーシェアリングによる車両台数の減少が、温室効果ガス総排出量の削減につながっております。2021年度は、出社率増加に伴い削減率がマイナスとなっております。</p>

(2)推進体制

<p>当社は、2004年度より環境経営プロジェクトを立ち上げ、年間4回の定期会合を開催し、環境保全のための活動を行って参りました。今後とも環境保全活動をさらに推進して参ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市谷川一丁目1番1号	氏名	大東市役所 大東市長 東坂 浩一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,304 t-CO ₂	4,714 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,823 t-CO ₂	5,252 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.6 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は基準年度に対し、-9.6%の削減(排出量ベース)となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のためほとんどの施設で換気を行いながら空調を使用していたため空調効率が悪くなり主に電気、ガスの使用量が増加した。加えて複数の施設が新型コロナウイルスワクチン接種会場となり土日祝も開放したことから使用量が増加したと思われる。

(2) 推進体制

- ・ 目標達成状況を把握・評価するため、環境マネジメントシステムの手法を基本として取り組みます。
- ・ 推進体制として、市長を委員長とする推進本部を筆頭に、総務主管課長を構成メンバーとする幹事会を置きます。
- ・ 第4期大東市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー対策や節電行動を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	氏名	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業および付随業務等を業としており、本社および営業店舗として使用する拠点の他、賃貸等により収益を得ることを目的としてビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,336 t-CO ₂	4,273 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,002 t-CO ₂	4,922 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>以下のとおり設備更新や社内啓蒙を行うことで温室効果ガスの抑制を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1年度 茨木大同生命ビルにて照明LED化・空調更新工事を実施。 大同生命南館にて照明LED化工事を実施。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・事業経営の一環として役員をエネルギー管理統括者に据え、自社ビルの設備更新と社内啓蒙を軸にエネルギーの削減を推進。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役 葛村 和正
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本標準産業分類、小分類256熱処理業に該当し、大阪府内において2工場の操業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,793 t-CO ₂	7,553 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,853 t-CO ₂	7,617 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
原単位=温室効果ガス排出量÷生産量

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>仕事量の落ち込みで効率の良い稼働が出来なかった。 年々、品質要求が厳しくなり過剰な品質要求があり見直しを求めても受け入れて貰えない場合にも非効率な稼働があり、生産効率の改善での原単位削減は進まなかった。 設備の更新については、業者への情報収集や展示会に参加して模索しているが、具体的な計画をするには至らなかった。</p>

(2)推進体制

<p>毎月の月例会議でエネルギーの使用状況を報告し、評価している。 また設備はより効率が良くなる様、修繕や更新を計画している。 電気需要期はコージェネレーションの稼働により、昼間時間帯の買い電力の抑制に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社 寝屋川工場 工場長 橋本 好史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化学薬品の製造業であり、大阪府内に1工場、技術開発センター及び大阪本社を有しています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,753 t-CO ₂	2,760 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,867 t-CO ₂	2,865 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.9%	-0.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.8%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具のLED化、蒸気配管の保温改修及び不良蒸気トラップの取替、各ポンプの運用方法の見直し、生産停止設備(遊休設備)へのユーティリティー供給停止などを実施した結果、エネルギー総使用量は微減させることができましたが、生産量増加に伴い、都市ガス使用割合が増加したため温室効果ガス排出量は微増となりました。</p>
--

(2)推進体制

<p>弊社はISO14001の認証登録を受け、全社で環境対策に取り組んでいます。全社の2021年度環境目的・目標に従い、生産部門である寝屋川工場は、CO2排出量を毎年1%ずつ削減(2013年度比)、大阪本社及び大阪技術開発センターは環境に配慮したシーズ・ニーズの発掘・調査・検討を進めています。推進体制は全社EMS委員会-支部EMS委員会(各工場・事業所)-各部門となっています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市ダイハツ町1-1	氏名	ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 奥平 総一郎
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①自動車、産業車両、その他各種車両およびその部品の製造、販売および修理 ②各種の発動機、その他諸機械器具類およびその部品の製造、販売および修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	50,982 t-CO ₂	42,852 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	54,068 t-CO ₂	45,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	37.2 %	16.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		37.2 %	15.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ダイハツ工業の池田地区では、19年度比△16%のエネルギーを削減。これは ブース送気ファンの風量適正化や、生産の工程集約などの設備改善、現場の日常管理徹底の継続によるもの。今後も池田を含む全社でCO2排出量削減に取り組みます。

(2)推進体制

ISO14001 2015の全社統合認証を取得(2017-7)。社長をトップとした環境マネジメントシステムで環境への全社取り組み体制を構築。CO2削減ロードマップを製品、生産両面で定め、それぞれのワーキンググループを設置。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番32号	氏名	ダイビル株式会社 代表取締役 丸山 卓
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にオフィスビルを中心として、札幌、東京、大阪合わせて28棟の物件を所有賃貸運営しており、大阪府内においては12棟のうち、9棟を実質運営している。(この内、3棟については、物件を一括賃貸して、温室効果ガス排出に関わる設備等の使用期限が、借主にあるため除外)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	14,099 t-CO ₂	11,175 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,569 t-CO ₂	12,025 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	17.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内各物件の延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>目標年度の㎡については、対象ビルの延べ床面積を合計した数値を記載。 毎年度の報告においては、空室の影響のあるビルは、延べ床面積に稼働率を反映し設定する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度について、2019年度比較より原単位ベースでの削減率19.9%を達成。 要因としては、2021年12月より中之島ダイビル、ダイビル本館、新ダイビル、梅田ダイビルの4ビルに非化石証書を活用した「CO2フリー電力」を採用し電力使用によるCO2排出係数が「0」となるため、昨年度に対し排出量の大幅な削減を達成した。</p>

(2)推進体制

<p>当社は予めより環境保全に関する行動指針を制定しており、その指針に基づいて温暖化対策にも取り組んでいる。大阪府内においては、大阪営業部、建設技術部及び管理会社(ダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱)が連携し、各ビル現場で省エネ対策を実施・推進している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野二丁目8番1号	氏名	ダイバア株式会社 代表取締役 遠藤博之
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,513 t-CO ₂	3,867 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,983 t-CO ₂	4,351 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	2.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、エアー漏れ、エアーブロー(間欠化)の改善により65.48t-CO₂/年削減、クーラント浄化装置フィルターポンプ周波数変更(60HZ⇒50HZ)により58.2t-CO₂/年削減、照明器具のLED化により13.67t-CO₂/年削減等計画通りに対策実施できた。今後も省エネ機器の導入による温室効果ガスの削減につとめるとともに、無人化取組みや段短による生産性向上をし、原単位削減につなげる。

(2) 推進体制

社長を委員長とする地球環境保全委員会の部会として、省エネ部会が地球温暖化対策・省エネ推進に係る活動をしています。活動は、半月毎に各事業所の製造部長が生産技術部長と協議して作成した環境管理計画に基づき、月毎に活動結果をまとめてフォローを行っています(活動のフローはISO14001に合致しています)。基本、目標値はグループ企業全体の事務局が中期計画で基準年や削減率を設定し、弊社でブレイクダウンする形をとっています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区田川2-1-11	氏名	株式会社ダイヘン 代表取締役社長 蓑毛 正一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国で3事業所、6支社、2工場、大阪府内に1事業所、1工場を所有</p> <p>変圧器、配電用機器（電力会社向け）、クリーン搬送ロボット、プラズマ発生用電源・自動整合機、受変電設備、太陽光発電用パワーコンディショナ、ワイヤレス給電用電源システム、溶接機・切断機、産業用ロボット等の設計、製造、販売及びサービスを行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,122 t-CO ₂	3,212 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,536 t-CO ₂	3,640 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は、レイアウト変更等に合わせてLED照明275台、空調機計10台更新を行った。 新本社ビルVPP実証(エネルギーマネジメント制御)の実施。</p>
--

(2)推進体制

<p>ダイヘングループ全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、社長を最高経営者とする環境マネジメントシステムの導入を行い、2003年10月にISO14001を認証取得した。2006年度から海外関係会社に環境マネジメントシステムを導入し、推進している。2021年度も引き続き更新審査を受審した。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 澤田 太郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で大丸、松坂屋として主店舗15店舗を出店する百貨店であり、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	19,611 t-CO ₂	20,568 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,097 t-CO ₂	23,073 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
大丸梅田店 363472千㎡・h 松坂屋高槻店 129336千㎡・h 大丸心斎橋店本館 333684千㎡・h (本館 265465千㎡・h + 南館 68219千㎡・h) 2021年度新型コロナウイルス感染症まん延による休業▲36日間 年間328日営業 ※営業時間短縮▲0.5h 826492千㎡・h/364日×328日=744751千㎡・h 744751千㎡・h/11h×10.5h=710898千㎡・h	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症まん延による休業・時短営業の影響を受け、非常に厳しい営業条件となったものの、2020年度と比較してwithコロナの考え方が定着してきたことから営業条件は若干緩和され、営業時間も増加したことに比例してエネルギー使用量も増加した。原単位ベースの削減率としては若干のマイナスとなった。このような状況のなか、設備投資は安全安心に関わるものに限ることとなり温室効果ガス削減には大きく寄与することはできなかった。
※2022年度は各店舗とも順調に営業中

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、環境マネジメントシステムの導入を行い、平成15年2月にISO14001を認証取得しています。社長を長に全社環境管理組織を設置し、毎月の進捗状況を社内報にて全従業員に周知・報告することで自覚教育を実施しており、環境マネジメント推進に関する業務の従事者に対する専門的な教育・訓練を定期的に行いながら本体制を継続してまいります。
SDGs・ESGへの取組を本推進体制にて更に強化・実施し、グループ全社・全店にて一貫して実施し地球温暖化防止に貢献する企業風土を確立してまいります。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2丁目20番4号	氏名	タイムズモビリティ株式会社 代表取締役社長 川上 紀文
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、オートバイ及び自転車の売買、仲介斡旋、賃貸、リース、管理及び保守整備などのサービスの企画、開発、運営に関する業務 ●旅行業務の取扱業 ●損害保険代理業 ●自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ●車庫の賃貸業 ●自動車部品、オートバイ部品、自転車部品、自動車用品、オートバイ用品自転車用品の販売業務 ●食料品、清涼飲料水、日用雑貨品の販売 ●その他、前各号に附帯関連する一切の事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	16,832 t-CO ₂	18,579 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,832 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-10.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替して

(2)推進体制

低燃費車及びハイブリッド車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替

実績報告書

届出者	住所	静岡県静岡市駿河区大坪町2-26	氏名	太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー、建設機械等の物品賃貸業を営み、 全国122店舗を出店、うち大阪府内では5店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,582 t-CO ₂	4,237 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,599 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	7.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率7.6%となり、削減目標達成。引き続き削減目標達成を目指します。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 社員社有車のエコドライブ、車両定期点検整備に継続して取り組んでいます。 省エネ対策として支店照明設備にLED照明を推進中、大阪府内では実績はありません。 温暖化対策として取り扱いレンタカーの一部にエコカー(ハイブリッド・エコディーゼル)を採用する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1丁目2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子部品の表面処理（電気めっき等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	14,522 t-CO ₂	9,215 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,312 t-CO ₂	11,013 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	15.2 %	30.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		13.3 %	26.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(付加価値高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス排出量(t-CO ₂)÷付加価値高(億円) <付加価値高の定義> 総売(材料費-副材料費-公害消耗材料費-一般消耗材料費-外注費)＝付加価値高	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ol style="list-style-type: none"> 1) 車関係・スマートフォンの受注が新型コロナウイルスの感染・ウクライナ紛争の影響で急激に減少している。付加価値高として8%減少している。 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動(特に交換電球LED化による電気量の削減)の効果がでてきている。(年間178本:交換済み) 3) 2021年度以降も基準年度対比3%を達成していくためHPM・CO2削減推進委員会を1回/月 温室効果ガスの削減活動に積極的に取り組みました。水冷エアコン・冷凍機の空冷化を実施した。 	
---	--

(2) 推進体制

<ol style="list-style-type: none"> 1) ISOデジタル部会の実施(1回/月) 2) HPM・CO2削減推進委員会の実施(1回/月) 3) 平準化:社内会議を午後から午前に変更しエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続) 	
<ol style="list-style-type: none"> 4) 社内会議やお客様との会議をWEBで実施することによりエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続) 	

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村貴則
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板紙製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	15,161 t-CO ₂	17,735 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,784 t-CO ₂	18,419 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品製造時のロット数量をまとめて段取り替えの時間を削減する。

(2)推進体制

月に一度役員(社長、専務、常務、工場長)が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 光法 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に金属容器（アルミ缶、スチール缶、キャップ）の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	39,517 t-CO ₂	35,971 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,369 t-CO ₂	38,484 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の製造製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備投資額に限られる中、2021年度も高効率エアドライヤーへの更新など、CO2削減対策を実施してまいりましたが、製品の出荷量が伸びず減少となり、それに対するエネルギー総使用量が、微増と、ほぼ横ばいのエネルギー使用状況となりました。

しかしながら、使用量の多い電気エネルギーにおいて、

電気事業者のCO2排出係数が、基準年に対し約0.05t-CO2/千kwh 程度小さくなっている事が、削減率の向上に大きく寄与し、第1年度は、6%強の削減結果となっております。

(2) 推進体制

- ・弊事業所にて、定期的に「G&SE会議」「ONE会議」を開催し、設備の問題点と併せて、省エネ対策案・省エネ実施状況について打ち合わせを行い、省エネルギー活動を推進していきます。
- ・また全社においては、品質保証部環境課に事務局を設置し、各事業所からの毎月の電気の使用量、燃料の使用量の報告を受け、CO2の削減の実施状況を取り纏め、事業所間の比較を含め、省エネルギーの推進体制をとっていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田 圭宏
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車部品加工、農業機械溶接組立、厨房機器組み立て、自動販売機関連商品組立をしており、全国で三工場設立している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年	4月	1日	～	2024年 3月 31日 (3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2021)年度	
温室効果ガス総排出量	2,981 t-CO ₂		3,283 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,288 t-CO ₂		3,611 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	28.5%	-29.9%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		29.4%	-29.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
生産数量を分母とし、第一・第二工場では数量が大きく異なる為、重み付け合算により分母を求めます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第一工場の生産数量増加により、生産効率が上がり電力使用効率が向上したと考えられる。第二工場でエネルギー監視システムの運用を開始。デマンドの見える化と警報による電力抑制、コンプレッサー電力の見える化と監視による適正電力調整を実施。ノー残業デーも継続推進し電力削減に貢献。フォークリフトのバッテリータイプへの更新も推進した。また、第二工場はコロナ禍の影響で生産数は減少したが、効率の良い生産が出来たと考えられる。
--

(2)推進体制

本社工場である、第一工場、第二工場では、ISO14001を認証習得しており、環境マネジメントシステムを確立、維持し、継続的な改善活動をおこなっています。環境負荷の低減を通じて温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策をおこない、あらゆる事業活動の中で、環境保全活動を推進します。平準化については、第二工場でデマンド警報によるピークコントロールを実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番5号	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 芳井 敬一
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設事業等を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,712 t-CO ₂	4,558 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,824 t-CO ₂	5,208 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5 %	35.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	36.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
本計画書では、延床面積(㎡)を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2023年度において、大阪府内における温室効果ガスを1.5%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度及び計画時と比較し、数か所の閉鎖、売却、竣工等による面積が大きく変動しています。また、基準年度である2019年度ではコロナウイルスが発生する前の年であり、コロナ禍で始まったテレワークの推進が弊社ないで進んでおり、基準年度と比較した場合、様々な対策の推進と共に、テレワーク率の向上を大きく削減率に影響しています。

(2) 推進体制

当社では、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、中期環境行動計画「エンドレス グリーンプログラム」を3ヵ年ごとに策定するとともに、定期的に環境推進委員会を開催し、環境活動レビューや今後の取り組みについての討議を行うなど、環境活動を推進しています。
また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システムを構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐々木 康彰
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密中間体（医薬・農薬中間体、樹脂原料）、機能材料（合成染料、接着剤）、化成品（ゴム用薬品、樹脂添加剤）など有機化学薬品の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,116 t-CO ₂	8,654 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,371 t-CO ₂	8,939 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	17.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(エチレン換算製品生産量)
--	---------------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の増加による効率生産(切り替え洗浄を含めた)及び、設備更新時の高効率設備採用、原単位の改善等温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。 関西電力株式会社の排出係数低下の影響もあり17.6%の削減となった。

(2)推進体制

省エネルギー専門部会を組織し、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進員、エネルギー管理者の指導の下、各部門に省エネルギー担当者を配置し、省エネルギー及び電気の平準化使用を推進する。 各部門・各年毎に省エネルギー推進計画を立案実施し、省エネルギー推進部会で進捗をフォローする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に衣料品、雑貨、食料品の販売を行っており、全国に17店舗を出店し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	15,004 t-CO ₂	14,323 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,332 t-CO ₂	15,962 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	2.9 %	2.1 %	0.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	5.5 %	0.1 %	0.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物総床面積×総営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
(A) 建築物延床面積 (千m ²)	
(B) 総営業(使用時間) (千h)	
生産数量 = (A) × (B) とする。※店舗全てを合算し、原単位を算出。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・コロナによる営業時間短縮が減り、2021年度は増傾向になっていると共にコロナにより営業を大幅に縮小していた東別館が通常営業状態に戻った為増となっている。しかし引き続き照明のLED化工事を進めており省エネ効果を発揮している。
--

(2)推進体制

・環境マネジメントシステムに則り毎月の進捗状況の確認を行い、適正かつ正確に目標達成に向けて取り組み、目標未達時には是正改善処置を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2-1	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口約34.9万人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の整備 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民生活に直接関係する事務を処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	87,967 t-CO ₂	77,818 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	89,885 t-CO ₂	79,587 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.7 %	11.6 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.7 %	11.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和3年度と基準年度を比較すると、10,298t-CO ₂ (11%)減少しました。主な要因として、入札により契約できた電気事業者の排出係数が基準年度より大幅に低かったことが挙げられます。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを構築し、運用している。 ・市長を環境管理統括者とし、各施設にエコ推進員等を置く推進体制で、全庁的に温暖化対策に関する取組を推進するとともに、年4回研修等を実施し、環境マネジメントシステムや環境問題に対する知識の共有化を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	氏名	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の研究、製造、販売を行っており、大阪府内に本社、工場、営業所などを有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	31,550 t-CO ₂	15,661 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,595 t-CO ₂	15,860 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	54.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	56.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場空調床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度に工場内建物の電気使用量の見える化を行い、Webで各建物の電気使用量が確認出来る事になり従業員への省エネルギーへの意識付けができた。また、昨年度に引続き工場のエネルギー管理部門と現場担当者間で建物の使用量についての協議を行い、省エネルギー施策や、使用量削減等に取り組んだ。</p> <p>今年度も引続き蒸気ロスの撲滅を重点項目とし、月に一度工場の主配管、減圧弁廻りのパトロールを行ない、蒸気漏れ、適正な減圧等の点検を実施した。2021年度は高効率ボイラへの更新を行いエネルギー使用量の削減ができた。</p>
<p>2021年度より、購入するすべての電力を100%再生可能エネルギー由来に切り替えた。</p>

(2) 推進体制

<p>全社組織として各部門の環境責任者で構成される「環境委員会」を設置している。その下には、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会を設置し、実務責任者レベルで、それぞれの事項に関する施策を推進、実施している。さらに、工場ごと、例えば大阪工場では「大阪工場省エネルギー委員会」を設置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制対策など、中期計画や年度計画に基づいた具体的な活動を推進している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	15,706 t-CO ₂	15,042 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,661 t-CO ₂	16,922 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>排出量ベースでの比較では、基準年度比4.3%の減となりました。コロナ禍によるテナント従業員、館内利用者の減少、共用部LED化及び、テナント賃貸部分のLED化を推進、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況を把握し、エネルギー削減方策について継続的に協議したことが、温室効果ガス削減に寄与したものと考えます。</p>

(2)推進体制

<p>当社執行役員でエネルギー管理統括者を筆頭に、省エネ推進委員会のメンバー、保有物件毎のエネルギー管理員にて定期的にエネルギー使用状況の把握、対策の検討・推進を進めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 大久保 裕行
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		おそうじや衛生用品の定期訪問レンタルサービスから清掃・害虫駆除に関する高度なプロの技術サービス、ミスタードーナツを主としたフードサービスまで、さまざまな事業をフランチャイズ展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,969 t-CO ₂	6,567 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,846 t-CO ₂	7,386 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.8 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・電気の節減などの省エネ対策を徹底 ・省エネ機器の導入や既存設備定期メンテナンス、設備運転効率化によるエネルギーロス削減への取り組みや店舗改装などにあわせLEDなどの高効率照明の導入などを推進

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・訪販グループではISO環境マネジメントシステムの適切な運用を実施 ・フードグループではエネルギーマネジメントシステムの適切な運用を実施

実績報告書

		大阪市北区扇町 2-4-2 0		公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 岩井 一宏
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和3年財団の事業として開設され、平成13年9月には新病院が開院し、病床数685、医師305名（研修医含む）からなる総合病院であり、臨床医学研究所も併設されています。1日平均外来患者数は、約1,476名 1日平均入院患者数は、約515名で、活発な診療活動を行っています。また、臨床医学研究、基礎医学研究、若年医師の育成活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	10,691 t-CO ₂	10,943 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,384 t-CO ₂	11,653 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	0.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業収入)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギーの使用量としましては、2020年12月より新館(約8,000㎡)運用開始。2021年より本格稼働となりエネルギー使用量増加となりました。温室効果ガスの削減率につきましては電力会社による発電CO2排出係数が下がった事による削減と2020年新型コロナウイルス感染症による事業収入低下が緩和したことによる大幅な削減となりました。

(2)推進体制

大阪府温暖化防止条例により病院の温暖化防止への取組に対する推進体制を検討しており、病院全体に幅広く協力される様、検討会の実施や院内掲示板による啓蒙活動等の取組も検討している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 山田 宏也
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・電線・ケーブル類およびその付属品の設計・開発及び製造、販売、サービス、環境分析を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	10,680 t-CO ₂	10,519 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,534 t-CO ₂	11,407 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	2.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場総換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>工程ごとの原単位を算出し、基準となる工程の原単位で割った数字を換算係数とします。その工程ごとの換算係数に工程ごとの換算生産高を掛けたものが、換算生産量になります。最後に、温室効果ガス総排出量を換算生産量の合計で割ったものを、原単位としました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、各設備の主電動機を高効率電動機のインバータに5台更新、空調機2台更新、チラー2台更新を行い原単位2.7%削減となった。

(2)推進体制

環境保全活動を推進するにあたり、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、省エネルギーに努め、温室効果ガス排出量の削減を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市港区築港4丁目1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 西 豊樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		海運業、港湾運送業、倉庫業、自動車運送業、航空貨物代理店業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,008 t-CO ₂	5,921 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,305 t-CO ₂	6,221 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>トラック事業では、乗務員に対して継続してエコドライブの実践を指導、教育しており、配車も効率の良いルートになるように計画し運行を指導している。港湾運送事業では、取扱貨物量は前年より減少し軽油使用量もほぼ横ばいで推移している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>グリーン経営取得による取り組み 【自動車】 1. エコ運転の励行(急発進、急加速、速度違反等の禁止) 2. アイドリングストップの励行 3. デジタルタコグラフによる運行管理及び指導</p>
<p>【倉庫】 1. 不要照明の消灯(作業時50%消灯等) 2. フォークリフト アイドリングストップの励行 3. 倉庫内施設の保守点検、整備</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区御幣島 5-1-1	氏名	田中重鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に鉄鋼構造物の溶融亜鉛めっきを行っており、府内では大阪市と堺市において稼働しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,903 t-CO ₂	6,703 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,101 t-CO ₂	6,883 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

堺工場で建屋天井の照明器具を水銀灯からLED器具に更新。 生産重量が基準年度を下回った為、又堺工場で亜鉛溶融釜の更新があり固定エネルギーが増加した為削減目標が達成できなかった。

(2) 推進体制

工場長を本部長とする温暖化対策本部を設置し、半期ごとに対策の進捗状況を報告し現状改善等を検討する。 品質管理計画において各職場に省エネルギー対策を取り入れた

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26	氏名	株式会社 田中食品興業所 代表取締役 田中 利明
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製菓・製パン用フラワーペースト、製菓用カスタード、あん製品、ジャム製品、製菓材料等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,842 t-CO ₂	2,578 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,034 t-CO ₂	2,764 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	9.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	9.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比べて生産量が6%減少しており、工場停止日も増えたため使用エネルギーが9.3%減少した。2021年度はコロナ禍の影響で生産量が減少しており、一日あたりの生産量を保つために工場の稼働停止日を設けたため排出量が減少しました。また、前年度より取り組みを進めていた複数ロット生産についても改善に向かっており、排出量の削減に繋がっているため、今後も改善に努めます。</p>

(2)推進体制

<p>本社工場において環境マネジメントシステムISO14001を自社運用に切り替えました。今後は自社で運用し、環境保全と環境負荷の少ない製品開発に努め、省資源・省エネルギーを進めていきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町3-2-10	氏名	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役 上野 裕明
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売を行っています。府内には、大阪市淀川区に省エネ法・第一種エネルギー管理指定工場の加島事業所がありました（2021年12月末閉鎖）。また、大阪市中央区に本社があります。さらに、大阪府内のテナントビルに数ヶ所の営業所があります。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～			
2024年	3月	31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度			
温室効果ガス総排出量	5,542 t-CO ₂	3,417 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,971 t-CO ₂	3,669 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	87.0%	38.4%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		86.5%	38.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>計画初年度である2021年度の温室効果ガス排出量は、基準年度の2020年度に比べ、排出量ベースで38.4%、平準化補正ベースで38.6%の削減を達成しました。これは、加島事業所が2021年12月末で閉鎖したことに起因します。(加島事業所では2021年度に都市ガスが11月までの8か月分、購入電力が12月までの9か月分、それぞれ使用)一方、社有車については、2020年度に比べ、保有台数が118台から114台と減少しましたが、ガソリン使用量が76k1から106k1に増加しました。</p> <p>保有台数の減少は営業所の閉鎖によるものですが、ガソリン使用量の増加はコロナ禍により自粛されていた営業活動が再開されてきていることが考えられます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>代表取締役を統括者とする環境安全管理体制を構築し、環境安全委員会を組織しています。さらに、当社グループ全体の環境保全活動の統括部門として環境安全部を設置し、当社グループの環境安全に関わる課題の企画・推進を行っています。一方、省エネ法/温対法の対応としては、環境安全部担当部門長をエネルギー管理統括者、環境安全部長をエネルギー管理企画推進者に任命し、当社のエネルギー管理を推進しています。</p> <p>第一種エネルギー管理指定工場である加島事業所では、エネルギー管理員および各部署の代表で組織する省エネ委員会を定期的に開催し、エネルギー使用状況の確認、削減目標・計画の策定等を実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,585 t-CO ₂	3,413 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,927 t-CO ₂	3,766 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度では、基準年度と比較した場合の温室効果ガス削減率は5%となり、削減目標である基準年度比3%の目標を達成いたしました。主な要因といたしましては、既存校舎における照明のLED化が考えられます。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を任命しており、年9回開催される学園設置校の事務局長、事務長が参加する会議にて、省エネルギー活動に関する協力を依頼し、各設置校において省エネルギー活動を実行するなど、対策の推進に努めています。
--

実績報告書

		大阪市北区茶屋町10番2号 茶屋町西再開発ビル(NU茶屋町)	氏名	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会 会長 福井 康樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		区分所有者集会として、ビルの管理、運営 地下2階 地上9階 主に物販 (地下1階一部飲食店・地上8・9階飲食店)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,855 t-CO ₂	2,654 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,904 t-CO ₂	2,691 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	7.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏季に於ける冷熱源機器の運転パターン見直しを行う予定としましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言発出(臨時休館、営業時短要請等)の影響によりコージェネレーションシステム及び冷温水発生機の運転時間が短縮しガス使用量が減少した結果、2021年度温室降下ガス削減率は7.1%となっています。

(2)推進体制

当ビルの管理運営を委託しております阪急阪神ビルマネジメント㈱は阪急阪神ホールディングス㈱のグループ会社であり環境対策及び温暖化防止に関しては、阪急阪神ホールディングス㈱の推進体制を主体とします。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港16-1	氏名	チヨダウーテ株式会社 工場長 清水 秀幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石膏ボード製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,855 t-CO ₂	3,535 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,153 t-CO ₂	3,787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	9.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	9.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度の石膏ボード生産量は前年より約0.9%増加したが、コロナウイルス前と比較すると低い状態で推移している。コロナ2年目ということもあり計画的に生産調整(工場停止日を設定)を行うことができた。特に効果があったのはドライヤー(乾燥機)のスピードを下げたことで、都市ガスの使用を削減できたことが2021年度の温室効果ガス抑制につながった。
--

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、石膏ボードで使用している原紙を100%再生紙を使用しています。また、2023年度までに設備改善及び既設照明設備のLED化を進め、ボイラーの定期点検・燃焼室の掃除を行うとともに、蒸気コンプレッサーの安定稼働を行い温室効果ガスの排出量削減に努めます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区矢田 2丁目14番19号	氏名	学校法人 塚本学院 理事長 塚本邦彦
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大学・短期大学・専門学校・幼稚園における学校教育		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,981 t-CO ₂	4,920 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,653 t-CO ₂	5,603 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①エアコンの計画的な更新 ②照明のLED化を計画的に実施 ③教職員に対し前年度エネルギー使用実績を説明し、エネルギー管理への取組みを周知した ・上記 温室効果ガスの排出抑制を行うと共に新型コロナウイルスにより2021年4月から大阪まん延防止等重点措置等発令され大学では学内入構自粛、10月全面解除となり授業は遠隔から対面を徐々に増し12月全て対面となり感染症対策で教室の換気強化にて空調負荷が増え大学では年度微減、他校では食堂の厨房が休業のためエネルギー使用量が減り、全体として温室効果ガスが削減になりました。	
④電気の需要の標準化対策として、大学の電力デマンド超過予測時の電力使用抑制対応の実施(熱源機器一時強制停止等)	

(2) 推進体制

①「省エネルギー推進委員会」による方針、目標を再度決定し、学院全体それぞれの取組み項目を定める ②設備面では省エネルギー設備への更新、導入を計画的に実施する	
①電気の需要の平準化のため、設備面では夜間電力使用設備の導入、管理面では最適運転開始・終了時間を設定し運転時間の効率化を図る ②場所別・用途別に室温を設定し最適化を図る	

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー	氏名	TIS株式会社 代表取締役社長 岡本 安史
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		情報処理サービスにおける、データ処理のアウトソーシング事業及びハウジング等のデータセンター事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,778 t-CO ₂	4,444 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,604 t-CO ₂	5,206 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-0.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(CPU使用電力量)
<p>データセンターとオフィスがあり、「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」をデータセンターはCPU使用電力量(MWh)、オフィスは延床面積(m²)とします。届出の手引きに則り【m²】→【MWh】の換算係数を2020年実績値より0.055【MWh/m²】とする。 $8495.7/4539.2【\text{m}^2/\text{t-CO}_2】 = 8196.8/447.0【\text{MWh}/\text{t-CO}_2】 \rightarrow \text{延床面積}【\text{m}^2】 \times 0.055【\text{MWh}/\text{m}^2】 = \text{面積あたりのCPU使用電力量}【\text{MWh}】$</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、大阪センター(2020年5月末閉鎖)にてコンピューター機器の撤去や共用設備の停止及びオフィス(船場センタービル:2020年8月閉鎖)により、削減目標を達成しました。
--

(2)推進体制

多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS省エネ推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進するTISデータセンター環境推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行っています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	D I C株式会社 代表取締役社長 猪野 薫
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・主な事業内容は印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売である。国内事業所として本社、2支店・10工場、研究所、美術館、国内外グループ会社として174社を有しており、大阪府内には堺工場と大阪支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	19,984 t-CO ₂	22,136 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,981 t-CO ₂	23,220 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 5.3%	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 5.3%	1.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.3%	1.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年に対し、生産数量が112.2%と増加した。使用エネルギー量は、112.5%と増加であり、CO₂排出量は基準年比110.7%である。増加要因は、生産数量の増加と従業員がテレワークから出勤対応の増加でエネルギー使用量増加である。一方、減少原因は、各部署の省エネ施策と太陽光発電効果、電力事業者のCO₂排出係数の減少である。

(2) 推進体制

- ・エネルギー管理体制として委員長、副委員長、委員、アドバイザー及び事務局(原動グループ)とエネルギー管理士で構成された省エネルギー推進委員会を組織。

- ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、堺工場全体の省エネ計画に対する実績と各部署の対策の進捗を確認。

- ・省エネ推進委員を通じ、各部署のエネルギー管理、省エネ施策の推進、夏季と冬季の昼間の節電推進、エネルギー管理標準の推進、スチームトラップ・空調機器・圧縮空気の漏洩・保温配管の熱損失等の各種点検を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-3-47	氏名	テイカ株式会社 代表取締役社長執行役員 出井 俊治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種化学工業薬品（界面活性剤・各種硫酸・無公害防錆顔料・酸化チタン他）の製造販売を行っており、国内に3工場（大阪府内1工場・岡山県内2工場）、大阪に本社、東京に支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,240 t-CO ₂	7,195 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,718 t-CO ₂	7,682 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>計画的な工場内照明のLED化推進、高効率モーターや省エネタイプ機器の積極的な導入により、生産量における原単位ベースで対基準年度から0.7%の削減率となった。 今後も継続して計画的な省エネ対策を実施し温室効果ガスの削減(原単位ベース)を積極的推進致します。</p>
--

(2)推進体制

<p>大阪工場は環境マネジメントシステムの認証を取得しており、継続して同システムの活動において省エネルギーの推進に努めています。また、毎月のエネルギー使用状況を把握、報告し、従業員への省エネに対する意識向上を図るとともに、定期的に省エネルギーを目的とした環境関連会議を開催、大阪工場だけでなく岡山工場等も含めた全社的な省エネルギー推進も継続実施しています。今後もこの体制を維持し、削減目標を明確にした省エネルギー推進に努めます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1丁目1番20号	氏名	株式会社テルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテル業を営んでおり大小宴会場及びレストラン、フィットネス施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,464 t-CO ₂	5,304 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,464 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.1 %	18.0 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度設定を、2020年1月23日の新型コロナウイルスが確認された年度まで遡ることにより本年度は18%の削減結果となった。 只、現在も通常年度の来場者数には及ばず2021年度実績を基準に比較した場合、削減率 -7.4%となる。 このようなことから温室効果ガス抑制の対策が今後の検討課題と言える。</p>

(2)推進体制

<p>施設管理部が主導し、社長・総支配人を中核に、省エネルギー推進委員会を通じ、設備投資・省エネ啓蒙活動を推進して参ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
特定事業者の主たる業種		85社会保険・社会福祉・介護事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小阪病院：精神科・神経科・内科（537床）デイケアセンター他 看護施設 フローラ：看護施設（90床） 学校：3年課程全日制（定員50名） 特別養護老人ホーム ヴェルディ八戸ノ里：全個室（100室） 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,397 t-CO ₂	3,216 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,493 t-CO ₂	3,328 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・自家発電設備の効率悪化に伴い電力会社との最大需要電力量契約を上方修正したため都市ガス使用量が減り結果として温室効果ガス削減率は大幅なアップとなった。しかし、前年度同様に新型コロナウイルス感染予防、感染拡大防止のための館内換気時間が長くなり空調負荷軽減が非常に困難であった。前年度までの実態を活かし、より効率的な空調制御・監視を行っていく。
--

(2)推進体制

・制御スケジュールの見直し等を行いエネルギーの過剰使用を無くす。 職員の省エネ意識を高め個々での実践を促す。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井673	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 孝太郎
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,509 t-CO ₂	3,192 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,612 t-CO ₂	3,370 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-6.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-8.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の増加に対して生産設備の稼働を効率よく運転できた。

(2)推進体制

省エネ活動、資源の有効活動に全社員で取り組んでおります

実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役社長 中根 栄二
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックピン・トラックブッシュの生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,958 t-CO ₂	3,847 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,412 t-CO ₂	4,276 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。
生産量を原単位として考えても、順調に削減目標が達成できている。

(2) 推進体制

環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	31 t-CO ₂	248 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-726.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

貸出時にアイドリングストップの実施を伝えています。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番1号	氏名	東急不動産株式会社 代表取締役 岡田 正志
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合不動産業(都市事業、住宅事業、ウェルネス事業、海外事業)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年		4月	1日	～
2024年		3月	31日	(3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2021)年度	
温室効果ガス総排出量	4,350 t-CO ₂		4,070 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,007 t-CO ₂		4,668 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	1.8%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	2.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度に、照明器具のLED化(計899台)の工事を実施し、温室効果ガス削減効果に寄与した。第2年度は、経年劣化したPACエアコンを高効率化へ更新し、更に既存設備の省エネ改修を計画し原単位での目標達成を見込む。

(2)推進体制

CO ₂ 排出量は当社の2030年度KPI目標で2019年度を基準年度として2030年で総量▲46.2%削減を目指しており、サステナビリティ推進部で取り纏めを担当し、各事業部門にエネルギーデータ入力及び削減取組を依頼及び実施を確認しております。事業部門では資産を管理するチームで省エネ改修を計画し実施に努めております。結果については毎年社長を委員長とするサステナビリティ委員会に報告し承認を受けております。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2丁目 6番4号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西エリアサービス部長 磯田 卓
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,694 t-CO ₂	3,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,207 t-CO ₂	4,234 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従来通りエアコンの設定温度および稼働時間を全社的に統一しているが、昨年同様、在宅勤務が定着し、オフィスワークに囚われな い働き方の推進により電力使用量が抑制されたと思われる。
--

(2)推進体制

専任部署である経営企画部サステナビリティ室が、社内に対する地球環境保護の取組推進を行い、各種施策を企画・運営していま す。 また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス(管理職)から選ばれたサステナビリティキーパーソンが各職場での環境保護活 動の推進を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 代表取締役社長 原田 英幸
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・垂鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも～る泉佐野：大型商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度 (2020) 年度	前年度 (2021) 年度				
温室効果ガス総排出量	12,653 t-CO ₂	12,560 t-CO ₂				
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	13,636 t-CO ₂	13,533 t-CO ₂				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-4.3 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-4.3 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産トンと換算生産トンの合計値)						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①堺工場 2021年度は、蒸気トラップの点検・補修、エア漏れ調査・補修、生産機械モーターのインバーター化等大きくはないが、省エネ施策を実施したが、基準年(2020年)と比較し生産量が8%減少しており、生産量減による原単位悪化の影響が大きく削減率を達成できなかった。
②いこらも～る泉佐野 コロナウィルス蔓延により、テナント営業を一部休業した影響で、電気・ガス共に使用量が減となった。

(2) 推進体制

①堺工場：①-a. 設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。 ②いこらも～る泉佐野：二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。
活動内容としては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市中木田町13-2	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では5事業所が操業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,345 t-CO ₂	15,300 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,911 t-CO ₂	15,934 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

非効率、不採算設備の見直し(廃止、新規設備の導入)を実施。

(2)推進体制

昨年の政府カーボンニュートラル宣言に合わせ、社長を筆頭に部所、事業所をまたぐ推進組織が発足。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 渡邊 一功
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運営業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,297 t-CO ₂	6,875 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,068 t-CO ₂	7,595 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	5.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビル全体の省エネルギー取り組み及びコロナ禍の影響もあり、電気使用量が減少し温室効果ガスの削減につながったものと考えられる。

(2)推進体制

毎日の熱源運転状況を確認し、毎月のデータを整備の上、熱源運転の改善を実施している。また、各テナントへは、エネルギー使用量の情報提供を実施している。(1回/月)

実績報告書

届出者	住所	八尾市北亀井町1丁目5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長 竹内 靖明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,829 t-CO ₂	16,049 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,118 t-CO ₂	16,355 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	5.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(熱処理生産売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>当社全4事業所(大阪府下：本社工場、東大阪工場)でISO14001の認証取得し、環境マネジメントシステムの推進体制に基づき活動を行っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-1-17	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 太田九州夫
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,701 t-CO ₂	2,729 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,881 t-CO ₂	2,914 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.4 %	1.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明のLED化を前年度未実施であった現場事務所・検査室について実施しております。 また、前年度12月よりコージェネレーションシステム設備の機器更新入替から稼働を続け、電気需要の平準化をすすめております。 一方で、前年度のエアコン増設および、コロナ対策として換気を増加させたことによるエアコン負荷増などにより、電力量が増加したと考えられます。</p>

(2)推進体制

<p>ISOの活動範囲とし、各部署での業務効率化を行い、全社的にCO2削減に取り組んでいきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行 1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,443 t-CO ₂	3,603 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,783 t-CO ₂	4,024 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-4.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年と比較して、ガス使用量は抑えられているますが、電気使用量は増加したので、結果として温室効果ガスの削減率は低くなりました。 ガス使用量に関してはGHP更新工事により空調効率が上がったことで使用量が減少したと考えられます。 電気使用量は工事関係に加え、飲食物を扱う店舗が増加した為、使用量が増加したものと思われます。
--

(2)推進体制

特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進致します。本計画書では上記委員会にて掲げた取り組みを反映したものとしています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	17,838 t-CO ₂	17,692 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,006 t-CO ₂	18,872 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	3.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	3.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動によりエネルギー消費量は原単位で削減が達成できた。今年度も継続して省エネ活動を推進していく。

(2)推進体制

主力の生産拠点である八尾製造所においては、ISO14001を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、PDCAの改善サイクルを回して排出量削減を目指していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町1-6-20	氏名	株式会社 TONE Z 代表取締役社長 大山照雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理の受託加工専門業者で、西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,460 t-CO ₂	9,315 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,719 t-CO ₂	9,574 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	1.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの削減目標について、第1年度(2021年度)の原単位ベースの削減率は、基準年度(2020年度)に比べ、1.1%でした。 また、平準化補正ベースの削減率は基準年度(2020年度)に比べ、1.4%でした。</p>

(2)推進体制

<p>大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の環境目標にも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。 四半期毎には、社長・管理責任者を中心に環境目標の進捗状況の確認を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 片山 一彦
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	10,455 t-CO ₂	10,904 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,789 t-CO ₂	11,154 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主たる製品の生産量が増加したため、原単位が改善できた。

(2)推進体制

樽井事業所は「エネルギー指定工場」であり、「ISO14001」の認証の取得済み。これら推進体制の下で各対策を実施します。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-13-40 東洋水産株式会社	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長 今村 将也
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		冷蔵倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,295 t-CO ₂	2,022 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,495 t-CO ₂	2,196 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	33.8 %	20.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		28.7 %	20.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貨物取扱量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

舞洲冷蔵庫では、2019年度に実施(2020年度3末工事完工)した業務用冷却設備(1階・3階のF級倉庫)を省エネ型自然冷媒機器導入をしたことにより、基準年度である2020年度 原油換算量▲12%減となりました。また、冷却効率が改善されたことにより電力平準化(夜間電力活用)に於いても効果が得られました。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステム(ISO14001)を認証取得。 ・本社にCSR活動を行う組織が有り、温室効果ガス排出に関連する使用量を毎月報告し現状改善など検討している。
<ul style="list-style-type: none"> ・電気需要の平準化を図るため、夜間に倉庫内を過冷却し昼間電力使用量の抑制する取組みを行っている。

実績報告書

届出者	住所	茨木市東宇野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 中田 浩友
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料缶用空缶を製造 大阪工場：プラスチック容器、主にペットボトル等を製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	62,520 t-CO ₂	62,862 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	67,697 t-CO ₂	68,027 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内事業所の総生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社では前年度以上の生産(前年度比102%)に伴い温室効果ガス排出量が増量(前年度比101%)しましたが、温室効果ガス原単位(前年度比9%)は僅かではありますが削減しました。 この対応としては日々の生産活動の中で、待機電力の削減や照明設備のLED化、エアリークは正等の省エネ活動を推進しました</p>

(2)推進体制

<p>温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムISO14001を含む、統合マネジメントシステム(TMS)を導入し、認証取得しております。各事業所毎にTMS委員会を置き、毎月開催しております。全社的に毎月エネルギー使用量を報告、把握し、事業所(製品)毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長 池田 博之
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,825 t-CO ₂	1,475 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,873 t-CO ₂	1,536 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	19.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。BEMSについては、本社及び本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。クールビズ・ウォームビズの実施については全社を挙げて実施しており、今後も継続して行い、温室効果ガスの削減に努める。

(2)推進体制

本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。 車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 高槻工場長 広瀬 史扶
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国に3工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,632 t-CO ₂	4,570 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,111 t-CO ₂	5,042 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネを進めることでエネルギー使用量の削減は出来たが、度重なる工程トラブルで生産量を上げることが出来なかった。そのため削減率がマイナスとなった。
--

(2)推進体制

各部署それぞれ省エネ委員を選任し、高槻工場長を委員長とした省エネ委員会を月一回開催している。そこで毎月の活動報告や新しい省エネ案件についてなど議論をしている。また外部の省エネ診断を積極的に活用し、多角的な視点で省エネに取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町2番11号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所3 営業所5・事務所1の計11箇所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,457 t-CO ₂	7,431 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,025 t-CO ₂	7,991 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.3 %	-5.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7 %	-5.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(原料使用量: トン)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

クリーンルーム環境維持のための室内空調システムにおける消費エネルギーは、生産数量の変動に関わらず、一定量である。2021年度は原材料使用量の多い大型製品が急な計画変更により1年分中止となり、その代わりに製造した品目のほとんどが移管された品目より原料使用量が少なく、また、視認性向上という付加価値を付けるための工程が増えている。そのため、原料使用量が減少しても、エネルギー消費量はほぼ変わらないという状況となった。

また、2021年度より、グループ会社で製造した中間製品を工場に入荷し製造を行う品目が追加となった。この場合、原材料使用量はゼロに対してエネルギーのみ消費したこととなる。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネpart(全社安全衛生管理委員会事務局会議内に環境分科会を設立し、省エネ委員会を省エネpartと改名)を設置し、環境・省エネとともに温暖化対策について対策立案や活動推進を行っています。また、温室効果ガスの排出削減に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 新藤 芳之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,352 t-CO ₂	2,402 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,583 t-CO ₂	2,631 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	2.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
原単位=C02換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス)/(材料使用量+熱処理量)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・20年度のコロナ影響により生産量が下がり、21年度も引き続き生産量へ影響を受けたが雇用助成金等を活用し稼働日調整を実施。日々の生産量を能力分まで引き上げることで効率良く生産でき、無駄なエネルギー使用量を抑えることができた。 ・性能の良いコンプレッサの更新 ・生産性向上改善

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用 ・1回/月 省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施 ・1回/年 マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町4-11	氏名	株式会社トーマク大阪工場 代表取締役 中橋 光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,023 t-CO ₂	3,129 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,166 t-CO ₂	3,285 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	13.7%	1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		13.7%	1.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務棟の全照明のLED化を実施。工場棟においても順次LED化を進めて参ります。全社目標を達成すべく、温室効果ガスの排出削減に取り組んで参ります。

(2)推進体制

再生可能なエネルギーの積極的な導入や効率化・プロセスの改善等により、温室効果ガスの排出を2030年までに50%削減する(2013年比)事を全社目標とし、温室効果ガスの排出削減を推進して参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	トールエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役社長 山本 龍太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、近畿地区で18箇所、うち、大阪府内で5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,343 t-CO ₂	5,282 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,408 t-CO ₂	5,346 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	% 0.1 %	% %	% %
		削減率(原単位ベース) 2.4 %	% 0.1 %	% %	% %
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(輸送量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>温室効果ガス排出量に関係する輸送量を分母とする原単位ベースで削減目標を設定しました。目標年度内において温室効果ガスを原単位ベースで3%削減することを目標とするとともに、総排出量についても削減に努めます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は、エコドライブの実施やエコカーおよび新車トラックの導入等により基準年度比で0.1%の削減に寄与しました。基準年度比で、電気使用量・燃料使用量ともに減少していますが、同時に輸送量も減少しているため、大幅な削減効果を出すことが出来ませんでした。第2年度は、新車の納期が大きくずれこむことにより当初の予定よりも削減効果が見込めませんが、テレマティクス関連機器の全車への搭載が完了するため、燃費向上・輸送効率向上を図り、目標達成にむけて引き続き取り組んでまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>担当者を選任し、エコドライブの推進に力を入れられる体制を整えました。エコドライブの実施方法や実施による効果を再度全社へ周知したり、型式ごとの平均燃費や個車ごとの燃費を掲示するなど、ドライバーの意識向上・エコドライブの習慣化に繋がるよう、工夫しながら取り組んでおります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,625 t-CO ₂	2,439 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,795 t-CO ₂	2,597 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
堺工場では生産高を、本社・大阪支社では延床面積をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産高を全体の原単位として設定しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標3%のところ、第1年度(2021年度)削減実績は-1.1%となっております。これは、新型コロナウイルス感染拡大による生産高減少・生産効率悪化が主な要因と考えております。ただし、第2年度(2022年度)においては、7月末時点で前年度比約5%以上の数値改善(原単位ベース)が見られることから、削減目標達成見込みとなっております。また、堺工場では下記①～③を実施しております。
①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。 ②LED化による消費電力量の削減。 ③風呂蒸気レス化による消費ガス量の削減。

(2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理委員会を開催し、省エネ性など温室効果ガス削減に重点を置いた中長期計画を立案・実行していくことで、全社として省エネルギー・省資源化活動に取り組んでおります。また、運用面においては、各部門が設定した環境目標について、環境管理委員会にて進捗状況を管理しております。なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。
①コンデンサーのON・OFFで電気力率調整 ②トラップチェッカーによる蒸気漏れの早期発見 ③ボイラーブロー回数管理によりガス使用量の削減

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	158 t-CO ₂	310 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	158 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-96.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新しい車の導入した為

(2)推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 磨 秀晴
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画、制作、製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,742 t-CO ₂	3,528 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,151 t-CO ₂	3,915 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.4 %	5.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は引き続き工場内の空調制御や加湿設定の見直しにより削減に取り組みました。さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など個別に目標を立て省エネに取り組んでいます。
--

(2)推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。
--

実績報告書

	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1				トッパン・フォームズ関西株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役社長 水谷 直
特定事業者の主たる業種			15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では、兵庫県、広島県内に稼働)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,752 t-CO ₂	4,652 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,252 t-CO ₂	5,136 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電設備の設置(PCS出力120KW) ②工場2・3階照明灯のLED化実施 ・H25年度工場建て替えによる設備更新と工場集約(H27年～H30年)により、総合的なエネルギー削減率は大幅に削減している。 ・エネルギー管理を防災センターで集中管理し、各部門のエネルギー使用状況を一括管理し効率的な運用を実施している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・夏季ピーク時の電力平準化の為、ガス吸収式冷温水機を設置し、運用を実施している。 ・デマンド監視装置を設置し、工場・事務所の空調設備の効率的運用を実施している。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月、大阪府内全事業所でISO14001認証取得し、温暖化防止を含め環境負荷管理を実施。 ・環境に関わる指標の目標実績は月次管理委員会で報告し、PDCAサイクルを継続的に実施。 ・今後共、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。 	
--	--

実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町3-2-12	氏名	トナミ運輸株式会社 代表取締役社長 綿貫 勝介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積み合わせ運送を含む）を主力として、全国84カ所の営業所があり、大阪府内には、12カ所の営業所と2カ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	9,967 t-CO ₂	10,610 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,269 t-CO ₂	10,909 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従業員に対してエコドライブ教育を行ったり、低公害車・低燃費車を積極的に導入したり、モーダルシフトを推進してきたが、今年度は昨年度よりも輸送量が増加したため、温室効果ガス総排出量を削減することができなかった。

(2)推進体制

「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、全社的に温暖化対策に取り組んでいます。特にトラックを使用していることから、①エコドライブの推進 ②低公害車や低燃費車の導入 ③モーダルシフトの推進 等を行っています。施設においても、LED照明や省エネ機器の導入を積極的に行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 聖
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計89台の貨物自動車を保有し運送業務を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,158 t-CO ₂	4,067 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,173 t-CO ₂	4,082 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	2.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

企業における安全配慮義務の社会的要求の増大、ドライバーの高齢化、コロナ感染による仕事の減少、ウクライナのロシア進行による燃料高騰、猛暑による熱中症予防と節電要求など相反する問題の解決等が難しく削減目標の達成の難しさを痛感しております。

(2)推進体制

各種、推進運動を実践すべく全従業員に指導教育を徹底し温室効果ガスの削減に努める。コロナ、猛暑、燃料高騰による利益減少の為、削減に向けた予算の確保が難しく苦戦しております。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 治
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,700 t-CO ₂	6,517 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,875 t-CO ₂	6,688 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
2021年度に削減できたのは作業効率が上がったことが要因です。生産企画の見直し等で1時間あたりの生産数が上がったことにより、乾燥炉のエネルギーロスが減ったことが要因です。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は生産性向上の為、乾燥炉に代わる紫外線硬化の使用率を高める活動をしています。
--

(2)推進体制

生産性と稼働率向上に、毎月1回の会議を開催し 1枚当たりのエネルギー削減を行う

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	ネットトヨタ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に25店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,885 t-CO ₂	1,170 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,359 t-CO ₂	1,337 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	59.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	60.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府温暖化防止条例の趣旨を深く受け止め、全社員の省エネに対する意識を高めると共に、高効率照明・省エネ空調機器への切替、使用方法のルール策定等で、電気使用量の削減に努めます。板金工場塗装ブースを除き、全店オール電化を進めています。また社用車の入替時は、燃料電池車・HV車を中心に導入し、温室効果ガス排出の削減に努めます。
--

(2)推進体制

代表取締役社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所での省エネ対策に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町3-1-1	氏名	トヨタモビリティパーツ株式会社大阪支社 支社長 木村 俊一
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下トヨタ販売店ならび自動車部品商、整備工場などに自動車部品・用品等の卸売り		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,343 t-CO ₂	1,352 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,444 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

SDGsの取り組みとしてカーボンニュートラル推進2022年度から5年計画でCO ₂ 排出量▲5%のため社用車5台PHEV化、営業用プロボックス32台をHVEV化、乗用車17台をHVEV化。2022年度PHEV2台、HVEV14台、HVEV2台導入を予定

(2)推進体制

本部・・・各部署管理者 営業所・・・所長が中心となって推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、各種自動車の賃貸業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	24,740 t-CO ₂	23,132 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,745 t-CO ₂	23,136 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-12.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-12.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (レンタカーの保有台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
CO ₂ 総排出量は自動車の総台数(軽自動車を含む)に影響することから、自動車の総台数を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2023年度において、原単位ベースで3%削減する目標に対し、総排出量についても削減に努めました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍により外国人利用客の減少とは逆に、密を避ける考え方から、ビジネス顧客が増加する状況がみられレンタカー、とりわけコンパクトカーの需要が高まっており、年式の古い車両を新型のハイブリッド車及び、アイドリングストップ車への代替導入を本年度も積極的に行い、車両性能を高める事で、温室効果ガス排出低減に努めました。</p>
--

(2)推進体制

<p>コロナ禍により、リモートワークを積極的に導入し、出勤率をより下げる事で、社内空調管理を徹底し、使用しない空間での電気を消すといった細かい作業を徹底させ、電力需要も最大限下げる努力を行い、温室効果ガス、人工排熱の抑制に努めました。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	㈱トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車貸渡業。大阪府内30店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	10,580 t-CO ₂	9,911 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,580 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (自動車の総台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車をなるべく購入し、在庫管理を進めていますが、ユーザーの人気車種はHVではなく小型のガソリン車が多い。また、車の入れ替え時にレンタルの予約が入っている車両は廃車にすることができないため、人気車種の小型のガソリン車が残る傾向にある。

(2)推進体制

事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、環境目的を定め、全社員で改善に取り組んでいます。又お客様にお勧めできる低燃費、低公害車を常に準備するようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 407,867人：令和4年4月1日現在）地域内の 図書館、福祉施設各種施設の設置管理 の生活環境の整備 の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p> <p style="text-align: right;">・小中学校、図書館、 ・道路、公園、上下水道局 など、地方自治法に基づいて、住民</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	30,593 t-CO ₂	30,281 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,111 t-CO ₂	33,714 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 10.4 %	1.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.4 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策により、空調時にも常時換気をしており、シフト勤務等も実施しているため、空調機器の使用時間が増加している。また、令和3年度より気候変動への適応策として市有施設約70か所をクールスポットとして室温を26℃に設定して市民に開放しているため、エネルギーの使用量が増加する原因となっている。温室効果ガスの排出量についてはCO2排出係数が低い電気事業者からの買電等により、削減が進んでいる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全庁体制による環境委員会のもと、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。平成30年3月には、第4次豊中市地球温暖化対策実行計画を策定、令和元年度には豊中市電力の調達に関する環境配慮方針を策定した。</p>
<p>また、課・施設単位に主任環境推進員を置き、各職場での削減に向け取組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役 原田耕太郎
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,688 t-CO ₂	6,062 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,471 t-CO ₂	6,925 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 11.2 %	-2.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		11.2 %	-2.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は基準年度(2020年度)比でエネルギー総使用量が6.3%増加した。主な増加理由は、(1)売上高増加による生産活動増加、(2)前年度は新型コロナウイルスの影響により在宅勤務が多かったが、当年度は事務所勤務へと正常化し、オフィスエリアでのエネルギー使用量が増加したこと、(3)本社ビル建て替えによりオフィスエリアの面積が増え、エネルギー使用量が増加したこと。</p>
<p>なお、2021年度はグリーン電力証書を125万kWh購入しているが、起源となる発電所の所在地が本制度の適用外のため経済的手法を活用した排出削減量にはカウントされない。</p>

(2) 推進体制

<p>当社は、1999年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層(社長)に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。</p>
